

令和4年度 (自 令和4年4月 1日)
至 令和5年3月31日)

事業計画書

公益財団法人 教科書研究センター

令和4年度事業計画

1. 教科書図書館の設置・運営

戦後の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教科書並びにこれに関連する図書、戦前の教科書、外国の教科書その他教育資料等を収集、整理、保管し、教科書発行者、教科書関係者等の利用に供する。

(1) 「開かれた図書館」に向けた整備

「開かれた図書館」に向け、配架、検索、展示資料の工夫、広報の充実などを引き続き進める。また、パンフレットなども活用し国立教育政策研究所教育図書館、東書文庫との三館連携のもと利用者の拡大と利便の向上を図る。

(2) 副読本等の収集

引き続き、教科書作成や教育指導上有益な副読本、補助教材等の受け入れ、収集を図る。

(3) 令和4年度使用教科書の受け入れ

中学校教科書、同指導書 2点

高等学校教科書、同指導書 1, 316点

(4) 教科書検定結果公開のための常設展示場の設置

令和5年度から使用される高等学校教科書の検定に係る申請図書、見本本、検定意見、修正表等を展示公開する。

(5) 外国教科書の計画的整理・活用

所蔵外国教科書の有効活用を図るとともに、モラロジー研究所等から受け入れた外国教科書の活用のための計画的整理を引き続き進める。

中国、韓国、台湾との教科書の交換を、引き続き実施する。

(6) 館内レイアウトの整備

データ化完了に伴い目録カードボックスを撤去したあとのスペースの有効活用を図る。

2. 教科書に関する調査研究

(1) 授業における教科書の使い方に関する調査研究

教科書の使い方について、現場における実態なども踏まえつつ調査研究を行い、教科書の有効活用及びその内容の改善に資する。

・ 4年計画（令和2～5年度→コロナのため1年延長）の第3年次

※プレ研究（平成30～31年度）

(2) デジタル教科書に関する調査研究

国における動向などを踏まえつつ、デジタル教科書の利用や開発・普及の現状と課題について調査研究を行う。

・ 4年計画（令和2～5年度→コロナのため1年延長）の第3年次

※プレ研究（平成30～31年度）

(3) 大学院生の教科書に関する研究論文作成に対する助成

修士又は博士課程に在学する大学院生の教科書に関する論文作成に対する助成を引き続き行う。（8回目）

提出された論文については、その概要を「センター通信」に掲載するとともに、論文集を作成する。

(4) 若手研究者に対する教科書研究助成（新規）

若手研究者による教科書及びこれに関連する教材に関する研究に対する助成を行うことにより、将来の教科書研究者を育て、教科書等に関する研究の振興を図る。

・ プロジェクト型 若手研究者がリーダーとなりチームを組んで行う研究（2件）

研究期間 2年 助成額 50万円

・ 個人研究型 若手研究者が個人として行う研究（8件）

研究期間 2年以内 助成額 25万円以内

研究テーマについてはセンターが決定するが、個人研究型についてはそれ以外も可

※当面のテーマ（案）：デジタル教科書及びデジタル教材の活用に関するもの
研究成果については報告書を提出し、教科書セミナー等で発表

(5) 海外教科書情報に関する調査研究

諸外国の教科書事情に関する調査研究の成果（令和2.3.31付報告書公表）を恒常的にアップ・ツー・デートするための体制（研究者のネットワーク、関係機関との連携等）を整備し、継続的な調査研究を進める。

(6) IARTEM 第 16 回大会への参加

教科書研究の世界的動向を把握するため、フィレンツェ（イタリア）で開催（4.6～8）される IARTEM（Int. Association for Research on Textbooks and Educational Media）第 16 回大会にオンラインで参加する。

※The key theme of the Conference are educational media in general (textbooks and other digital resources) analysed from sociological, pedagogical, didactic, historical and economic perspectives.

3. 教科書に関する研修・普及・広報事業

(1) 研究成果の作成・配布

センターの調査研究報告書（大学院生研究論文集等）を教科書発行会社や教育関係機関等に作成・配布する。

(2) 「センター通信」の発行

教科書等に関する内外の新しい情報等を提供するため「センター通信」を 4 月、10 月、1 月の年 3 回の定期及び必要に応じ臨時号を発行し、教科書発行会社、教育関係機関等に配布する。

(3) セミナー等の開催

教科書発行会社の編集担当者や教育関係者等に対し、教科書セミナー等を実施する。（昨年度は、リモートにより実施。）

(4) 各国からの研修、視察団の受け入れ

JICA 等を通じた研修や各国からの視察団の積極的な受け入れ、対応を行う。

4. その他

(1) 教科書研究センター施設利用規則に基づき、施設の一部を事務室（一部倉庫を含む。）として教科書関係団体に低廉な利用料で貸付を行う。

(2) 教科書研究センター施設利用規則に基づき施設の一部（第1・2・4・5会議室、調査相談室）を低廉な利用料で教科書関係団体等の利用に供する。

別表

家屋貸付

(1) 賃借料

団体名	使用面積	m ² 当り単価	月 額	年 額
	m ²	円	千円	千円
教科書協会	1 3 2	1, 4 8 5	1 9 6	2, 3 5 2
全国教科書供給協会	1 1 1	1, 4 8 5	1 6 4	1, 9 6 8
教科書著作権協会	7 2	1, 4 8 5	1 0 6	1, 2 7 2
合 計	3 1 5	—	4 6 6	5, 5 9 2

(2) 共益費

団体名	使用面積	m ² 当り単価	月 額	年 額
	m ²	円	千円	千円
教科書協会	1 6 5	1, 0 4 0	1 7 1	2, 0 5 2
全国教科書供給協会	1 3 8	1, 0 4 0	1 4 3	1, 7 1 6
教科書著作権協会	9 0	1, 0 4 0	9 3	1, 1 1 6
合 計	3 9 3	—	4 0 7	4, 8 8 4

(3) 合計

団体名	使用面積	m ² 当り単価	月 額	年 額
	m ²	円	千円	千円
教科書協会	—	—	3 6 7	4, 4 0 4
全国教科書供給協会	—	—	3 0 7	3, 6 8 4
教科書著作権協会	—	—	1 9 9	2, 3 8 8
合 計	—	—	8 7 3	1 0, 4 7 6